

平成 22 年 6 月 29 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 那須野 昌隆

決 算 公 告

第 5 期（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	2P
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3P
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	4~8P

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	69,867	流動負債	43,595
現金及び預金	17,977	営業未払金	26,137
受取手形	5,140	未払金	6,176
営業未収金	28,954	未払費用	6,036
貯蔵品	327	未払法人税等	2,038
短期貸付金	13,339	未払消費税等	1,004
未収入金	986	その他流動負債	2,202
繰延税金資産	2,598		
その他流動資産	882		
貸倒引当金	△ 337		
固定資産	155,307	固定負債	34,110
有形固定資産	142,405	退職給付引当金	33,875
建物	53,161	役員退職慰労引当金	235
構築物	2,601		
機械装置	2,644		
車両運搬具	9,022		
工具器具備品	924		
土地	74,031		
建設仮勘定	19		
無形固定資産	3,199		
借地権	403		
ソフトウェア	2,569		
その他無形固定資産	225		
投資その他の資産	9,703		
長期貸付金	124		
繰延税金資産	8,841		
その他投資	737		
資産合計	225,175	負債合計	77,706
		(純資産の部)	
		株主資本	147,469
		資本金	100
		資本剰余金	144,993
		資本準備金	144,993
		利益剰余金	2,375
		その他利益剰余金	2,375
		繰越利益剰余金	2,375
		純資産合計	147,469
		負債・純資産合計	225,175

損益計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		245,618
営業原価		240,234
営業総利益		5,383
販売費及び一般管理費		3,379
営業利益		2,004
営業外収益		
受取利息	46	
その他収益	1,113	1,159
営業外費用		
支払利息	8	
その他費用	2	10
経常利益		3,152
特別利益		
固定資産売却益	98	
その他特別利益	141	239
特別損失		
固定資産処分損	222	
減損損失	871	
その他特別損失	47	1,141
税引前当期純利益		2,250
法人税、住民税及び事業税		2,216
法人税等調整額		△ 566
当期純利益		601

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 13,325百万円

関係会社に対する短期金銭債務	8 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	141,695 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	629 百万円
4. 裏書譲渡手形	375 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	37,130 百万円
未認識過去勤務債務	1,527 百万円
未認識数理計算上の差異	1,727 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	25 百万円
営業費用	174 百万円
営業取引以外の取引高	8 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,000 株
------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	674	337,079	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	601百万円
② 1株当たり配当額	300,561円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	14,132 百万円
---------	------------

未払事業税	166 百万円
未払賞与	2,015 百万円
減損損失	7,441 百万円
その他	<u>1,309 百万円</u>
繰延税金資産 小計	25,065 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,987 百万円</u>
繰延税金資産 合計	17,078 百万円
(繰延税金負債)	
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	<u>5,639 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>5,639 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,439 百万円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	42 百万円	33 百万円	9 百万円
合計	42 百万円	33 百万円	9 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7 百万円
1 年超	<u>2 百万円</u>
合計	9 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	7 百万円
減価償却費相当額	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1)借主側

1 年内	178 百万円
1 年超	<u>541 百万円</u>
合計	720 百万円

(2)貸主側

1 年内	58 百万円
1 年超	<u>95 百万円</u>
合計	154 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	17,977	17,977	—
(2)受取手形、営業未収金	34,094	34,094	—
(3)短期貸付金	13,339	13,339	—
(4)長期貸付金	124	124	—
(5)営業未払金	(26,137)	(26,137)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形、営業未収金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置されたトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時 価
5,855	13,419

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調

整した価額を使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	20,084 8	短期貸付金 -	13,315 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	2,168 71	未払金 未収入金	260 18
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	389 128	未払金 -	1,052 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73,734,554円53銭
2. 1株当たり当期純利益 300,561円18銭